

○堺市立美原総合スポーツセンター条例

平成20年9月30日

条例第45号

改正 平成24年12月14日条例第53号

平成25年3月19日条例第8号

平成26年3月20日条例第20号

平成28年12月21日条例第44号

平成29年3月30日条例第21号

令和元年9月6日条例第38号

(設置)

第1条 市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、健康及び体力の増進に資するため、堺市美原区小平尾に堺市立美原総合スポーツセンター（以下「センター」という。）を設置する。

(使用の許可)

第2条 センター（駐車場を除く。）を使用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、また同様とする。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、センターの使用を許可しない。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認めるとき。
- (2) 建物、附属設備その他器具備品等を破損し、又は滅失するおそれがあると認めるとき。
- (3) その使用が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）の利益になり、又はなるとおそれがあると認めるとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があり、使用させることが不適當であると認めるとき。

3 市長は、使用を許可する場合において、管理上必要があると認めるときは、当該許可に条件を付けることができる。

（平24条例53・一改）

(使用権の譲渡等の禁止)

第3条 センターの使用の許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、その権利を他人に譲渡し、又は他人に使用させ、若しくは許可を受けた目的以外に使用してはならない。

（使用の許可の取消し等）

第4条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、使用の許可を取り消し、その使用を制限し、若しくは停止し、又は退場を命ずることができる。

- (1) 第2条第2項各号のいずれかに該当したとき。
- (2) この条例又はこれに基づく規則その他の規程に違反したとき。
- (3) 使用の許可に付した条件に違反したとき。

2 前項の規定による使用の許可の取消し等により使用者に損害が生じても、本市は、その責めを負わない。

（特別の設備）

第5条 使用者は、センターを使用するに当たり、特別の設備を設けようとするときは、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、センターの管理上必要があると認めるときは、使用者に対し特別の設備を設けることを命ずることができる。

3 前2項の規定により設けた設備は、使用の許可の期限までに使用者の負担において撤去し、原状に回復しなければならない。

4 市長は、使用者が前項に規定する義務を履行しないときは、使用者に代わってこれを執行し、その費用を使用者から徴収することができる。

（使用者の管理義務）

第6条 使用者は、使用期間中その使用に係る施設、附属設備その他器具備品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

2 使用者は、次の各号のいずれかに該当するときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長において特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

- (1) センターの建物、附属設備その他器具備品等を破損し、又は滅失したとき。
- (2) 使用の許可の期限を過ぎても使用を終えないとき。
- (3) 使用の許可の期限までに前条第1項又は第2項の規定により設けた設備を撤去しないとき。

（原状回復義務）

第7条 使用者は、施設の使用を終了したとき、又は第4条第1項の規定により使用の許可を取り消され、若しくは使用を停止されたときは、使用した施設、附属設備その他器具備

品等を直ちに原状に回復して市長に返還しなければならない。

2 第5条第4項の規定は、前項の規定による原状回復について準用する。

(使用料等)

第8条 使用者は、別表第1に定める額の範囲内で市長が定める使用料を前納しなければならない。

2 使用者は、市長が定める使用料を前納して附属設備等を使用することができる。

3 前2項の使用料は、市長において特別の理由があると認める者については、後納させることができる。

4 市長は、特別の理由があると認めるときは、第1項及び第2項の使用料を減額し、又は免除することができる。

5 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長において特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(駐車場の使用料等)

第9条 センターの駐車場を利用しようとする者は、別表第2に定める額の範囲内で市長が定める使用料（以下「駐車料金」という。）を納付しなければならない。

2 駐車料金は、自動車を駐車させた者から当該自動車を出場させる際に徴収する。

3 市長は、特別の理由があると認めるときは、駐車料金を減額し、又は免除することができる。

4 既納の駐車料金は、還付しない。ただし、市長において特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(駐車料金の不徴収)

第9条の2 次の各号のいずれかに該当する場合は、駐車料金を徴収しない。

(1) 道路交通法（昭和35年法律第105号）第39条第1項に規定する緊急自動車

(2) 道路整備特別措置法施行令（昭和31年政令第319号）第11条の規定により国土交通大臣が定める自動車

(3) 道路法施行令（昭和27年政令第479号）第3条の3の規定により国土交通大臣が定める自動車

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が定める自動車

(平29条例21・追加)

(入場の制限)

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者については、センターへの入場を拒絶

し、又は退場を命ずることができる。

- (1) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑となる物品若しくは動物の類を携行する者
- (2) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認められる者
- (3) 暴力団の利益になり、又はなるおそれがあると認められる者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、センターの管理上支障があると認められる者

(平24条例53・一改)

(禁止行為)

第11条 何人も、センターにおいて、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 火災、爆発その他の危険が生ずるおそれのある行為
- (2) センターの建物、附属設備その他器具備品等を破損し、又は滅失する行為
- (3) 所定の場所以外にごみ、空き缶その他の汚物を捨てる行為
- (4) 前3号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認められる行為

2 市長は、前項各号に掲げる行為をした者に対し、センターからの退場を命ずることができる。

(損害の賠償)

第12条 センター（駐車場を除く。）の建物、附属設備その他器具備品等を損傷し、又は滅失した者は、これを原状に回復し、又は市長の定める損害額を賠償しなければならない。ただし、市長において特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(平29条例21・一改)

(指定管理者による管理)

第13条 市長は、センターの設置目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定するもの（以下「指定管理者」という。）にセンターの管理を行わせることができる。

(指定管理者に行わせる業務の範囲)

第14条 前条の規定により指定管理者にセンターの管理を行わせる場合におけるその業務の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 使用の許可その他のセンターの運営に関する業務
- (2) センターの施設、附属設備その他器具備品等の維持管理に関する業務
- (3) 前2号に掲げるもののほか、センターの管理上、市長が必要があると認める業務

(指定管理者の指定の手続)

第15条 市長は、第13条の規定により指定管理者にセンターの管理をさせようとする

きは、特別の事由があると認める場合を除き、前条に規定する業務の遂行に必要な能力及び実績を有する法人その他の団体のうちから公募により指定管理者を指定するものとする。

2 指定管理者の指定を受けようとするものは、申請書に事業計画書、財務諸表等経営の状況を示す書類その他規則で定める書類を添付して市長に申請しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請があったときは、次の要件に最も適合していると認めるものを総合的に判断して指定管理者に指定するものとする。

(1) 事業計画が市民の平等利用その他の観点から適切なものであること。

(2) 事業計画を確実かつ安定的に実施するに足る経理的基礎その他の経営に関する能力を有すること。

(3) 利用者の意思及び人権を尊重し、常にその立場に立ったサービスが提供できること。

(4) 効果的かつ効率的な管理を実施できること。

(5) 施設の効用を最大限発揮させることができること。

(6) 管理経費の縮減が図られること。

(7) 前各号に掲げるもののほか、市長が定める要件

(公告)

第16条 市長は、前条第3項の規定により指定管理者を指定したときは、速やかにその旨を公告するものとする。第18条第1項の規定により指定を取り消したときも、また同様とする。

(報告、調査及び指示)

第17条 市長は、センターの管理の適正を期するため必要があると認めるときは、指定管理者に対し、その管理の業務、経理の状況等について報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(指定の取消し等)

第18条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、指定管理者としてふさわしくない行為をしたとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由によりセンターの管理を継続することができなくなつたと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は業務の停止を命じた場合においては、指定管理者に損害が生じても、本市は、その賠償の責めを負わない。

(利用料金)

第19条 市長は、センターの利用に係る料金（以下この条において「利用料金」という。）を指定管理者に自らの収入として収受させることができる。

2 前項の場合における利用料金の額は、別表第1及び別表第2に定める額（附属設備等にあつては、あらかじめ市長が定める額）の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定める。

3 市長は、前項の規定により指定管理者が利用料金の額を定めたときは、速やかにこれを公告するものとする。

4 センター（駐車場を除く。）を利用しようとする者は、指定管理者に利用料金を前納しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認める者については、この限りでない。

5 センターの駐車場を利用した者は、自動車を出場する際に当該駐車場に係る利用料金を指定管理者に支払わなければならない。

6 指定管理者は、市長が定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。

7 指定管理者は、市長が定める基準に従い、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

（管理の基準）

第20条 センターの管理を指定管理者に行わせる場合における管理の基準は、次のとおりとする。

（1） 使用の許可等は、第2条及び第4条の規定の例により行うこと。

（2） 開場時間及び休場日並びに使用時間（次項において「開場時間等」という。）は、施設の利用形態、利用者の便宜等を考慮して、指定管理者が市長の承認を得て定めること。

（3） 個人に関する情報（以下この項において「個人情報」という。）の漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずること。

（4） 指定管理者の役員及び職員は、業務上知り得た秘密（個人情報を含む。）を漏らし、又は不当な目的に使用しないこと。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又はその職を退いた後も、また同様とする。

2 前条第3項の規定は、前項第2号の規定により指定管理者が開場時間等を定めた場合について準用する。

（駐車の拒否）

第21条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該自動車の駐車を拒むことができる。

- (1) 駐車場の構造上駐車することができないとき。
- (2) 発火性又は引火性の物品その他危険物を積載しているとき。
- (3) 駐車場の施設若しくは附属設備又は他の自動車を汚染し、又は損傷するおそれがあるとき。
- (4) その利用が暴力団の利益になり、又はなるおそれがあると認めるとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、駐車場の管理上支障を及ぼすおそれがあるとき。

2 市長は、駐車場の構造上必要があると認めるときは、駐車することのできる車種を指定することができる。

(平29条例21・全改)

(駐車場における禁止行為)

第22条 何人も、駐車場において、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 他の自動車の駐車を妨げること。
- (2) 駐車場の施設若しくは附属設備又は他の自動車を汚染し、又は損傷するおそれのある行為をすること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、駐車場の管理に支障を及ぼすおそれのある行為をすること。

2 市長は、前項各号に掲げる行為をした者に対し、駐車場からの退去を命ずることができる。

(平29条例21・追加)

(駐車場に係る損害賠償)

第23条 駐車場の施設若しくは附属設備又は他の自動車に損害を与えた者は、その損害を賠償しなければならない。ただし、損害が自己の責めに帰すべき事由によらないことを証明したとき、又は市長において特別の理由があると認めたときは、この限りでない。

2 本市は、駐車場において、利用者に次の各号のいずれかに該当する損害が生じたときは、その損害を賠償する責めを負わない。

- (1) 災害その他不可抗力により生じた損害
- (2) 自動車相互の接触、盗難等により生じた損害
- (3) 前2号に掲げるもののほか、本市の責めに帰さない事由により生じた損害

(平29条例21・追加)

(委任)

第24条 この条例に定めるもののほか、センターの管理及び運営について必要な事項は、市長が定める。

(平成29条例21・旧第22条繰下)

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成21年規則第83号で平成21年10月5日から施行)

(指定管理者の指定の手続等の特例)

- 2 前項の規定にかかわらず、この条例の規定による指定管理者の指定の手続その他当該指定に必要な行為については、公布の日から行うことができる。

附 則 (平成24年12月14日条例第53号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年3月19日条例第8号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年3月20日条例第20号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例による改正後の各条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用に係る利用料金から適用し、同日前の利用に係る利用料金については、なお従前の例による。

附 則 (平成28年12月21日条例第44号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成29年1月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 第1条の規定による改正後の堺市スポーツ施設条例別表第2の規定、第2条の規定による改正後の堺市立体育館条例別表第2の規定、第3条の規定による改正後の堺市美原B&G海洋センター条例別表第2の規定及び第4条の規定による改正後の堺市立美原総合スポーツセンター条例別表第1の規定は、この条例の施行の日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則 (平成29年3月30日条例第21号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (令和元年9月6日条例第38号)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和元年10月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例(第6条を除く。)による改正後の各条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用に係る利用料金等(この条例の公布の日前になされた申請等に係るものを除く。)について適用し、同日前の利用に係る利用料金等については、なお従前の例による。

別表第1 (第8条、第19条関係)

(平25条例8・全改、平26条例20・平28条例44・令元条例38・一改)

1 センター専用(団体)使用料

区分			単位	金額
屋内施設	スタジオ	A	1室・1時間	510円
		B	1室・1時間	310円
屋外施設	テニスコート		1面・1時間	620円
	多目的グラウンド		全面・1時間	1,250円

備考 許可を得て、規則で定めた開場時間を超過し、又は繰り上げて使用するときは、当該超過し、又は繰り上げて使用した時間1時間(30分以上1時間未満の時間は、1時間とみなす。)につき、当該使用区分に係る金額の範囲内において市長が定める額を徴収する。

2 センター共用(個人)使用料

区分			単位	金額
屋内施設	プール(プログラムレッスンを除く。以下この表において同じ。)		1人・1回	620円
	トレーニング室(プログラムレッスンを除く。以下この表において同じ。)		1人・1回	1,030円

プール及びトレーニング室	1人・1月	7, 330円
プール、トレーニング室及びプログラム	1人・1回	2, 500円
レッスン	1人・1月	9, 420円

備考 この表において「プログラムレッスン」とは、プール、トレーニング室又はスタジオにおいて実施されるレッスンの受講に係る使用をいう。

別表第2（第9条、第19条関係）

（平26条例20・令元条例38・一改）

施設	単位	金額
駐車場	1台・1回（1日 当たり）	620円